



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 日本新薬株式会社
 コード番号 4516 U R L <https://www.nippon-shinyaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 伴 健児 TEL 075-321-9116
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の 所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	127,135	4.8	32,333	△1.3	33,227	△0.6	25,850	△9.5	25,844	△9.5	45,154	27.0
2025年3月期第3四半期	121,320	7.6	32,752	7.6	33,438	8.0	28,556	19.0	28,552	19.0	35,557	29.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 383.50	円 銭 383.50
2025年3月期第3四半期	423.93	423.84

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2026年3月期第3四半期	百万円 328,108	百万円 284,196	百万円 283,878	% 86.5
2025年3月期	283,637	247,340	247,028	87.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 62.00	円 銭 —	円 銭 62.00	円 銭 124.00
2026年3月期	—	62.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				62.00	124.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	170,000	6.1	33,000	△6.9	33,700	△6.7	26,300	△19.2	390.20	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) -、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期 3 Q	70,251,484株	2025年3月期	70,251,484株
2026年3月期 3 Q	2,850,535株	2025年3月期	2,872,839株
2026年3月期 3 Q	67,355,672株	2025年3月期 3 Q	67,352,595株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け決算説明会を2026年2月9日14時より開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催に合わせて当社ウェブサイトで開示する予定です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(偶発負債)	13
3. 補足情報	14
(1) 主力製品売上収益	14
(2) 製品開発状況	15
(3) 製品開発状況・補足資料	16
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期の業績は、売上収益は1,271億3千5百万円と対前年同期比4.8%の増収となりました。利益面は、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は323億3千3百万円と対前年同期比1.3%の減益、税引前四半期利益は332億2千7百万円と対前年同期比0.6%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は258億4千4百万円と対前年同期比9.5%の減益となりました。

医薬品事業では、薬価改定や後発品の影響があったものの、肺動脈性肺高血圧症・慢性血栓塞栓性肺高血圧症治療剤「ウブトラビ」、同製品の海外売上に伴うロイヤリティ収入や、Dravet症候群・Lennox-Gastaut症候群に伴うてんかん発作治療剤「フィンテプラ」等が伸長しました。加えて、契約改定に基づき2025年10月より当社の製品売上として計上している前立腺癌治療剤「アーリーダ」も寄与し、売上収益は1,101億9千4百万円と対前年同期比5.4%の増収となりました。

機能食品事業では、健康食品素材、サプリメント等の売上が増加し、売上収益は169億4千1百万円と対前年同期比1.1%の増収となりました。

[研究開発の状況]

(国内開発状況)

- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065／NCNP-01（製品名：ビルテプソ®点滴静注250mg、一般名：ビルトランセン）」については、2020年3月に承認され、5月より販売を開始しました。現在グローバル第三相継続試験を実施中です。
- ・芽球性形質細胞様樹状細胞腫瘍治療剤「NS-401（一般名：タグラキソフスプ）」については、2021年3月にメナリーニ社（イタリア）から導入し、2022年7月より第一／二相試験を実施中です。2025年3月に承認申請を行い、2025年12月に製造販売承認を取得しました。
- ・「ZX008（製品名：フィンテプラ®内用液2.2mg/mL、一般名：フェンフルラミン塩酸塩）」については、ユーシー・ビー社がCDKL5欠損症を対象とした第三相試験を実施中です。
- ・「GA101（製品名：ガザイバ®点滴静注1000mg、一般名：オビヌツズマブ）」については、中外製薬株式会社と共同で2022年6月よりループス腎炎を対象とした第三相試験、2023年3月より小児特発性ネフローゼ症候群を対象とした第三相試験、2023年10月より腎症を伴わない全身性エリテマトーデスを対象とした第三相試験を実施中です。
- ・可逆的非共有結合型BTK阻害剤「LY3527727（製品名：ジャイパーカ®錠50mg, 100mg、一般名：ピルトブルチニブ）」については、日本イーライリリー株式会社がマントル細胞リンパ腫および慢性リンパ性白血病を対象とした国際共同第三相試験を実施中です。2025年9月に日本イーライリリー株式会社が日本における「他のBTK阻害剤に抵抗性又は不耐容の再発又は難治性の慢性リンパ性白血病（小リンパ球性リンパ腫を含む）」に対する適応追加承認を取得しました。
- ・「NS-304（一般名：セレキシバグ）」については、閉塞性動脈硬化症を対象とした後期第二相試験を2022年2月より実施中です。
- ・「NS-580（一般名：friluglanstat）」については、2022年6月より実施していた子宮内膜症を対象とした後期第二相試験ならびに2023年6月より実施していた慢性前立腺炎／慢性骨盤痛症候群を対象とした第二相試験をそれぞれ一時中断中です。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-089／NCNP-02（一般名：プロギルセン）」については、2024年2月よりグローバル第二相試験を実施中です。
- ・好酸球性多発血管炎性肉芽腫症治療剤「NS-229」については、2024年6月よりグローバル第二相試験を実施中です。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-050／NCNP-03」については、2024年10月よりグローバル第一／二相試験を実施中です。
- ・再発・難治性急性骨髓性白血病治療剤「NS-917（一般名：radgocitabine）」については、2017年にデルタフライファーマ株式会社（徳島市）から導入し、2022年2月より第一相試験を実施中です。
- ・「NS-025」については、泌尿器疾患を対象として2023年1月より第一相試験を実施中です。
- ・「NS-863」については、循環代謝系疾患を対象として2023年8月より第一相試験を実施中です。
- ・「NS-245」については、炎症性疾患を対象として2025年12月より第一相試験を実施中です。

(海外開発状況)

- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-065／NCNP-01（製品名：VILTEPSO® injection、一般名：ビルトランセン）」については、米国で2020年8月に承認され、販売を開始しました。現在グローバル第三相継続試験を実施中です。

- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「CAP-1002（一般名：deramiocel）」については、カプリコール・セラピューティクス社が2024年12月にデュシェンヌ型筋ジストロフィー心筋症を対象とした段階的承認申請を完了しましたが、2025年7月に、提出されたデータでは承認が認められないとする審査完了報告通知（Complete Response Letter）をFDAより受領しました。同社は2025年12月に第三相試験（HOPE-3試験）の肯定的なトップラインデータを公表しました。同社はFDAからの要請に応じ、HOPE-3試験の総括報告書（CSR）を2026年2月に提出する予定です。
- ・ムコ多糖症II型治療剤「RGX-121（一般名：clemidsogene lanparvovec）」については、リジェネクスバイオ社が2025年3月に米国にて段階的承認申請を完了しました。同社は2026年1月にFDAより臨床試験の実施保留命令（クリニカル・ホールド）を受けました。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-089／NCNP-02（一般名：プロギジルセン）」については、2024年2月よりグローバル第二相試験を実施中です。
- ・好酸球性多発血管炎性肉芽腫症治療剤「NS-229」については、2024年6月よりグローバル第二相試験を実施中です。
- ・デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤「NS-050／NCNP-03」については、2024年10月よりグローバル第一／二相試験を実施中です。
- ・GUCY2D 遺伝子変異型レーバー先天性黒内障治療剤「ATSN-101」については、アトセナ・セラピューティクス社が米国にて第一/二相試験を実施中です。
- ・ムコ多糖症I型治療剤「RGX-111」については、リジェネクスバイオ社がグローバル第一/二相試験を実施中です。同社は2026年1月にFDAより臨床試験の実施保留命令（クリニカル・ホールド）を受けました。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産は、3,281億8百万円と前連結会計年度末に比べ444億7千万円増加しました。流動資産は、営業債権及びその他の債権、棚卸資産等が増加し1,715億2千3百万円と前連結会計年度末に比べ217億8千3百万円増加しました。非流動資産は、その他の金融資産等が増加し1,565億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ226億8千7百万円増加しました。

負債は、営業債務及びその他の債務、繰延税金負債等が増加し439億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ76億1千4百万円増加しました。

資本は、利益剰余金等が増加し2,841億9千6百万円と前連結会計年度末に比べ368億5千6百万円増加しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の残高は、55億2千9百万円増加し、607億7千1百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、120億2百万円の収入（前年同期は、171億2千5百万円の収入）となりました。主な内訳は、収入項目では税引前四半期利益332億2千7百万円、減価償却費及び償却費48億8千9百万円、支出項目は、営業債権及びその他の債権の増加額111億6千万円、法人所得税の支払額96億3千1百万円、棚卸資産の増加額60億3千5百万円でした。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、15億1千8百万円の収入（前年同期は、114億1千3百万円の支出）となりました。主に投資の売却及び償還による収入等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、92億4千万円の支出（前年同期は、92億4千8百万円の支出）となりました。主に配当金の支払額等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2025年11月14日に公表しました2026年3月期の通期の連結業績予想を下記の通り修正しました。

(2026年3月期 通期連結業績予想)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 168,000	百万円 33,000	百万円 33,700	百万円 26,300	円 銭 390.20
今回修正予想 (B)	170,000	33,000	33,700	26,300	390.20
増減額 (B-A)	2,000	—	—	—	—
増減率 (%)	1.2	—	—	—	—

第4四半期の為替レートの想定を1ドル140円から150円に変更したことなどにより、通期の売上収益は前回発表予想を上回る見込みとなりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	55,241	60,771
営業債権及びその他の債権	42,292	53,661
棚卸資産	42,500	48,614
その他の金融資産	3,244	2,298
その他の流動資産	6,461	6,177
流動資産合計	149,740	171,523
非流動資産		
有形固定資産	34,531	34,652
無形資産	48,315	48,078
使用権資産	2,781	2,544
その他の金融資産	39,492	63,407
繰延税金資産	5,597	4,767
その他の非流動資産	3,177	3,134
非流動資産合計	133,897	156,584
資産合計	283,637	328,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	16,857	18,908
その他の金融負債	305	1,004
リース負債	1,348	910
未払法人所得税	4,705	3,102
その他の流動負債	7,100	6,482
流動負債合計	30,316	30,408
非流動負債		
その他の金融負債	233	234
リース負債	1,374	1,637
退職給付に係る負債	4,313	4,431
繰延税金負債	–	7,140
その他の非流動負債	59	59
非流動負債合計	5,980	13,503
負債合計	36,297	43,911
資本		
資本金	5,174	5,174
資本剰余金	4,491	4,529
利益剰余金	222,640	242,446
自己株式	△2,459	△2,440
その他の資本の構成要素	17,181	34,169
親会社の所有者に帰属する持分合計	247,028	283,878
非支配持分	312	317
資本合計	247,340	284,196
負債及び資本合計	283,637	328,108

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上収益	121,320	127,135
売上原価	38,810	42,011
売上総利益	82,509	85,124
販売費及び一般管理費	27,562	31,704
研究開発費	23,547	23,033
その他の収益	1,725	2,298
その他の費用	371	351
営業利益	32,752	32,333
金融収益	774	1,014
金融費用	89	120
税引前四半期利益	33,438	33,227
法人所得税費用	4,881	7,376
四半期利益	28,556	25,850
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	28,552	25,844
非支配持分	3	5
四半期利益	28,556	25,850
1株当たり四半期利益：		
基本的1株当たり四半期利益（円）	423.93	383.50
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	423.84	383.50

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
四半期利益	28,556	25,850
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	7,196	18,990
純損益に振り替えられることのない項目合計	7,196	18,990
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△195	313
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△195	313
その他の包括利益合計	7,001	19,304
四半期包括利益合計	35,557	45,154
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	35,554	45,149
非支配持分	3	5
四半期包括利益合計	35,557	45,154

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日残高	5,174	4,445	198,260	△2,480	△488	15,313
四半期利益	-	-	28,552	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△195	7,196
四半期包括利益合計	-	-	28,552	-	△195	7,196
自己株式の取得	-	-	-	△1	-	-
剰余金の配当	-	-	△8,353	-	-	-
株式報酬取引	-	22	-	22	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	343	-	-	△343
所有者との取引額合計	-	22	△8,009	21	-	△343
2024年12月31日残高	<u>5,174</u>	<u>4,468</u>	<u>218,803</u>	<u>△2,459</u>	<u>△683</u>	<u>22,166</u>

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

非支配持分

合計

合計

2024年4月1日残高	14,825	220,224	310	220,534
四半期利益	-	28,552	3	28,556
その他の包括利益	7,001	7,001	-	7,001
四半期包括利益合計	7,001	35,554	3	35,557
自己株式の取得	-	△1	-	△1
剰余金の配当	-	△8,353	-	△8,353
株式報酬取引	-	45	-	45
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△343	-	-	-
所有者との取引額合計	△343	△8,309	-	△8,309
2024年12月31日残高	<u>21,482</u>	<u>247,469</u>	<u>313</u>	<u>247,782</u>

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日残高	5,174	4,491	222,640	△2,459	△1,136	18,318
四半期利益	-	-	25,844	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	313	18,990
四半期包括利益合計	-	-	25,844	-	313	18,990
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
剰余金の配当	-	-	△8,356	-	-	-
株式報酬取引	-	38	-	19	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	2,316	-	-	△2,316
所有者との取引額合計	-	38	△6,039	18	-	△2,316
2025年12月31日残高	<u>5,174</u>	<u>4,529</u>	<u>242,446</u>	<u>△2,440</u>	<u>△823</u>	<u>34,992</u>

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素

非支配持分

合計

合計

2025年4月1日残高	17,181	247,028	312	247,340
四半期利益	-	25,844	5	25,850
その他の包括利益	19,304	19,304	-	19,304
四半期包括利益合計	19,304	45,149	5	45,154
自己株式の取得	-	△0	-	△0
剰余金の配当	-	△8,356	-	△8,356
株式報酬取引	-	57	-	57
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△2,316	-	-	-
所有者との取引額合計	△2,316	△8,298	-	△8,298
2025年12月31日残高	<u>34,169</u>	<u>283,878</u>	<u>317</u>	<u>284,196</u>

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	33,438	33,227
減価償却費及び償却費	4,521	4,889
受取利息及び受取配当金	△774	△1,014
支払利息	37	52
為替差損益（△は益）	△926	△637
固定資産除売却損益（△は益）	7	75
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△3,119	△11,160
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,317	△6,035
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△3,733	1,162
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△15	118
その他	898	△7
小計	25,015	20,671
利息及び配当金の受取額	775	1,016
利息の支払額	△37	△52
法人所得税の支払額	△8,628	△9,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,125	12,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,075	△1,885
定期預金の払戻による収入	1,030	1,324
有形固定資産の取得による支出	△2,857	△2,345
無形資産の取得による支出	△13,109	△718
投資の取得による支出	△4,615	△98
投資の売却及び償還による収入	9,209	5,237
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,413	1,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△1,157	△1,152
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△8,090	△8,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,248	△9,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	863	1,248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,672	5,529
現金及び現金同等物の期首残高	58,094	55,241
現金及び現金同等物の期末残高	55,421	60,771

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略している。）に準拠して作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「医薬品事業」、「機能食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、主に泌尿器系治療剤、血液がん治療剤、難病・希少疾患治療剤、婦人科系治療剤を生産・販売しております。

「機能食品事業」は、主に健康食品素材、品質安定保存剤、プロテイン製剤、サプリメントを生産・販売しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益または損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	医薬品	機能食品	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	104,560	16,759	121,320	-	121,320
(2) セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	104,560	16,759	121,320	-	121,320
セグメント利益	30,684	1,070	31,755	997	32,752
金融収益	-	-	-	-	774
金融費用	-	-	-	-	89
税引前四半期利益	-	-	-	-	33,438

(注) セグメント利益の調整額は手元資金（現金及び預金）の為替差損益、賃貸不動産損益等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
	医薬品	機能食品	合計		
売上収益					
(1) 外部顧客への売上収益	110,194	16,941	127,135	-	127,135
(2) セグメント間の内部売上 収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	110,194	16,941	127,135	-	127,135
セグメント利益	30,682	738	31,421	911	32,333
金融収益	-	-	-	-	1,014
金融費用	-	-	-	-	120
税引前四半期利益	-	-	-	-	33,227

(注) セグメント利益の調整額は手元資金（現金及び預金）の為替差損益、賃貸不動産損益等であります。

(偶発負債)

米国特許に関する訴訟等

2021年7月、当社は、サレプタ・セラピューティクス社 (Sarepta Therapeutics, Inc.、以下「サレプタ社」) に対し、当社の知的財産を防御する目的でデラウェア州連邦地方裁判所に訴訟を提起しました。これに対し、サレプタ社は知的財産権の侵害を理由に反訴を提起していました。その後、訴訟手続きが進み、2024年12月に同裁判所で陪審審理が行われた結果、サレプタ社が西オーストラリア大学 (UWA) から取得した特許は有効であり、当社によるデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤であるビルテプソの販売行為に基づき、サレプタ社の損害額が115.2百万ドルであるとの陪審評決が下されました。同時に、当社の特許は無効であるとの陪審評決も下されました。

当社は、今回の陪審評決に関する対応について、陪審審理後の申し立てを行うとともに、控訴を含むあらゆる選択肢を検討しております。第一審の結果にかかわらず、当社は控訴審ではサレプタ社の保有する米国特許は無効と判断される可能性が高いと考えており、当社が賠償金の支払いを命じられる可能性は低いと判断しています。そのため、当該米国特許の侵害に係る賠償金の引当金は計上しておりません。

3. 補足情報

(1) 主力製品売上収益

(単位:百万円)

製品名	薬効	第3四半期累計			通期	
		2025年3月期	2026年3月期	前年同期増減率	2025年3月期	2026年3月期(予)
ビルテプソ	デュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤	16,389	15,877	△ 3.1%	21,782	21,200
(内. 日本)		(3,527)	(3,685)	(4.5%)	(4,664)	(4,800)
(内. 米国)		(12,861)	(12,192)	(△ 5.2%)	(17,117)	(16,400)
ウプトラビ	肺動脈性肺高血圧症治療剤 慢性血栓塞栓性肺高血圧症治療剤	11,623	13,188	13.5%	14,971	17,300
ビキセオス	高リスク急性骨髓性白血病治療剤	3,737	4,562	22.1%	5,139	6,000
ガザイバ	CD20陽性の濾胞性リンパ腫治療剤 CD20陽性の慢性リンパ性白血病治療剤	3,805	3,950	3.8%	4,821	5,000
フィンテプラ	Dravet症候群に伴うてんかん発作治療剤 Lennox-Gastaut症候群に伴うてんかん発作治療剤	1,384	3,098	123.8%	2,067	4,200
アーリーダ	前立腺癌治療剤	-	3,039	-	-	6,300
ビダーザ	骨髄異形成症候群治療剤 急性骨髓性白血病治療剤	4,111	2,624	△ 36.2%	5,109	3,200
デファイテリオ	肝類洞閉塞症候群治療剤	2,090	2,090	0.0%	2,364	2,500
トラマール・ワントラム	がん疼痛・慢性疼痛治療剤	2,179	1,846	△ 15.3%	2,728	2,200
シリス	勃起不全(ED)治療剤	1,932	1,753	△ 9.3%	2,425	2,300
CAP-1002 deramiozel(米国)	デュシェンヌ型筋ジストロフィー心筋症治療剤	-	-	-	-	-
共同販促収入		7,132	7,082	△ 0.7%	9,170	9,000
工業所有権等収益		34,071	36,802	8.0%	45,585	49,000
医薬品 計		104,560	110,194	5.4%	138,654	147,500
機能食品 計		16,759	16,941	1.1%	21,577	22,500
売上収益		121,320	127,135	4.8%	160,232	170,000

(参考)

	第3四半期累計			通期	
	2025年3月期	2026年3月期	前年同期増減率	2025年3月期	2026年3月期(予)
販売費及び一般管理費	27,562	31,704	15.0%	38,011	43,500
研究開発費	23,547	23,033	△ 2.2%	34,341	37,000

(2) 製品開発状況

<国内開発状況>

下線部：前回の決算発表（2025年11月14日）からの変更点

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適応	オーリジン	開発
発売 P III	NS-065/NCNP-01 (ビュタラセニ)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医療研究センター	自社
発売準備中	NS-401 (タクテラソフブ)	血液がん	芽球性形質細胞様樹状細胞腫瘍	導入：メリー社	自社
P III	ZX008 (フェノフルラミ塩酸塩)	難病・希少疾患	CDKL5欠損症	販売提携：ユーシーピー社 (旧ゾジエニックス社)	ユーシーピー社 (旧ゾジエニックス社)
P III	GA101 (オビヌマツマブ)	難病・希少疾患	ループス腎炎	導入：中外製薬株式会社	共同：中外製薬株式会社
P III	GA101 (オビヌマツマブ)	難病・希少疾患	小児特発性ネフローゼ症候群	導入：中外製薬株式会社	共同：中外製薬株式会社
P III	GA101 (オビヌマツマブ)	難病・希少疾患	腎症を伴わない全身性エリテマトーデス	導入：中外製薬株式会社	共同：中外製薬株式会社
P III	LY3527727 (ビュルタブルチニブ)	血液がん	マントル細胞リンパ腫	ライアンス：日本イライラ-株式会社	日本イライラ-株式会社
P III	LY3527727 (ビュルタブルチニブ)	血液がん	慢性リンパ性白血病	ライアンス：日本イライラ-株式会社	日本イライラ-株式会社
P II	NS-304 (セレキシバグ)	循環代謝系	閉塞性動脈硬化症	自社	自社
P II	NS-580	婦人科疾患	子宮内膜症	自社	自社
P II	NS-580	泌尿器疾患	慢性前立腺炎/慢性骨盤痛症候群	自社	自社
P II	NS-089/NCNP-02 (ブロキジルセニ)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医療研究センター	自社
P II	NS-229	難病・希少疾患	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	自社	自社
P I / II	NS-050/NCNP-03	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医療研究センター	自社
P I	NS-917 (radocitabine)	血液がん	再発・難治性急性骨髓性白血病	導入：デルタライツ株式会社	自社
P I	NS-025	泌尿器疾患	泌尿器疾患	自社	自社
P I	NS-863	循環代謝系	循環代謝系疾患	自社	自社
P I	NS-245	炎症性疾患	炎症性疾患	自社	自社

<海外開発状況>

開発段階	開発記号 (一般名)	領域分類	適応	オーリジン	開発
発売 P III	NS-065/NCNP-01 (ビュタラセニ)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医療研究センター	自社
申請中	CAP-1002 (deramiocel)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー心筋症	提携：カブリコール・セラピューティクス社	カブリコール・セラピューティクス社
申請中	RGX-121 (clemidiosgene lanparvovec)	難病・希少疾患	ムコ多糖症II型	提携：リジエネクスパ社	リジエネクスパ社
P III	CAP-1002 (deramiocel)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	提携：カブリコール・セラピューティクス社	カブリコール・セラピューティクス社
P II	NS-089/NCNP-02 (ブロキジルセニ)	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医療研究センター	自社
P II	NS-229	難病・希少疾患	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	自社	自社
P I / II	NS-050/NCNP-03	難病・希少疾患	デュシェンヌ型筋ジストロフィー	共同：国立精神・神経医療研究センター	自社
P I / II	ATSN-101	難病・希少疾患	GUCY2D遺伝子変異型レーバー先天性黒内障	導入：アトセナ・セラピューティクス社	アトセナ・セラピューティクス社
P I / II	RGX-111	難病・希少疾患	ムコ多糖症I型	提携：リジエネクスパ社	リジエネクスパ社

<前回の決算発表（2025年11月14日）からの変更点>

- NS-401：2025年12月に製造販売承認を取得した。
- NS-245：2025年12月にP1試験を開始したため、バイオラインに追加。

(3) 製品開発状況・補足資料

下線部：前回の決算発表（2025年11月14日）からの変更点

発売（国内・海外）	
NS-065／ NCNP-01 (ピュトラゼン)	自社開発したアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン53をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。国内では2020年3月に承認され、5月に販売を開始した。米国では2020年8月に承認され、販売を開始した。現在グローバルP III 試験の投与を終了し、継続試験を実施中である。2020年6月に欧州でオーファンドラッグ指定を受けた。
発売準備中	
NS-401 (タケトキソフブ)	IL-3とジフェリアトキシンの融合蛋白質であり、CD123を標的とする芽球性形質細胞様樹状細胞腫瘍（BPDCN）治療剤である。2021年3月にメナリーニ社（イタリア）より導入した。メナリーニ社は、米国で初発および再発・難治のBPDCNを適応症として2019年1月より販売し、欧州においても2021年1月に初発のBPDCNで承認を取得している。2022年7月より国内においてPI/II 試験を実施中である。2023年8月に希少疾病用医薬品指定を受けた。2025年3月にBPDCNを期待適応症として製造販売承認申請を行い、 2025年12月に製造販売承認を取得した 。
申請中	
CAP-1002 (deramiocel)	心筋由来細胞である本剤から分泌されるエクソソームにより、酸化ストレス・炎症・線維化を低減とともに、細胞エネルギーや筋細胞の生成を増加し、運動機能や心機能を改善することが期待されるデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療剤である。カブリコール・セラピューティクス社（米国）と2022年1月に米国、2023年2月に国内における販売提携契約を締結し、欧州においては、当社が販売を行うことを規定する販売提携契約を、独占的に交渉できるレター・オブ・インテントを締結している。2024年12月に同社が米国においてデュシェンヌ型筋ジストロフィー心筋症を対象として段階的承認申請を完了し、2025年3月に承認申請が受理された。2025年7月に、提出されたデータでは承認が認められないとする審査完了報告通知（Complete Response Letter）をFDAより受領した。 2025年12月に同社がP III 試験（HOPE-3試験）の肯定的なトップラインデータを公表した。同社は現行の生物学的製剤承認申請（BLA）に基づいて、P III 試験の総括報告書（CSR）を審査完了報告通知への回答として2026年2月に提出する予定。
RGX-121 (clemidogene lanparvovec)	ムコ多糖症II型に対する遺伝子治療剤である。リジェネクスバイオ社（米国）と2025年1月に独占的ライセンス契約を締結し、米国における独占的販売権、および日本を含むアジアにおける独占的開発販売権を取得した。2025年3月に同社が米国にて段階的承認申請を完了し、2025年5月に承認申請が受理された。FDAからの情報提供要請に対し、本剤のビボタル試験における患者の一貫して良好な12ヵ月間の臨床データを同社が提出したことにより、審査期間が延長され、審査終了目標日が当初の2025年11月9日（米国時間）から2026年2月8日（米国時間）に変更された。 2026年1月に同社がFDAより臨床試験の実施保留命令（クリニカル・ホールド）を受けた。
フェーズIII	
ZX008 (エンフルテミン塩酸塩)	導入元のユーシービー社（ベルギー）（旧ゾジエニックス社（米国））が、CDKL5欠損症を対象としたP III 試験を実施中である。
GA101 (オビヌズマブ)	中外製薬株式会社と共同で、ルーブス腎炎を対象とした国内P III 試験を2022年6月より、小児特発性ネフローゼ症候群を対象としたグローバルP III 試験を2023年3月より実施中である。また、腎症を伴わない全身性エリテマトーデスを対象とした国内P III 試験を2023年10月より実施中である。
CAP-1002 (deramiocel)	カブリコール・セラピューティクス社（米国）が米国においてデュシェンヌ型筋ジストロフィーを対象にP III 試験を実施中である。
LY3527727 (ピルトブチニブ)	日本イーライリリー株式会社と2024年3月に国内におけるアライアンス契約を締結し、同社がマントル細胞リンパ腫、慢性リンパ性白血病を対象として国際共同P III 試験を実施中である。2025年9月に「他のBTK阻害剤に抵抗性又は不耐容の再発又は難治性の慢性リンパ性白血病（小リンパ球性リンパ腫を含む）」に対する適応追加承認を取得した。
フェーズII	
NS-304 (セレキバゲ)	閉塞性動脈硬化症を対象に2022年2月よりP II b 試験を実施中である。
NS-580	自社開発した経口投与可能な膜結合型プロスタグランジンE合成酵素-1（mPGES-1）阻害剤で、ホルモン作用のない子宮内膜症治療剤である。選択的にPGE2の産生を阻害することで、鎮痛効果と病巣の改善効果が期待される。2022年6月よりP II b 試験を実施していたが一時中断中である。また、2023年6月より実施していた慢性前立腺炎／慢性骨盤痛症候群を対象としたP II a 試験についても一時中断中である。
NS-089／ NCNP-02 (アキジルセン)	国立精神・神経医療研究センター（NCNP）と日本新薬の共同研究により見出されたアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン44をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。NCNPによる医師主導治験の結果、ジストロフィンタンパク質の発現の回復が確認されている。2023年6月に米国で希少小児疾患指定を受け、2023年7月にブレイクスルーセラピー指定およびオーファンドラッグ指定を受けた。また、2023年12月に欧州でオーファンドラッグ指定を受けた。2024年2月にグローバルP II 試験を開始した。2024年11月に国内で先駆的医薬品指定および希少疾病用医薬品指定を受けた。
NS-229	自社開発したJAK1阻害剤で、JAK1に対する高い選択性と阻害作用を示す。好酸球性多発血管炎性肉芽腫症（EGPA）を対象として開発を進める。2024年1月に欧州でオーファンドラッグ指定を受けた。2024年6月にグローバルP II 試験を開始した。2025年4月に米国でオーファンドラッグ指定を受けた。2025年9月に米国でファストトラック指定を受けた。
フェーズI/II	
NS-050／ NCNP-03	国立精神・神経医療研究センター（NCNP）と日本新薬の共同研究により見出されたアンチセンス核酸医薬品で、変異を受けたジストロフィン遺伝子のエクソン50をスキップさせることでジストロフィンタンパク質の発現を誘導する注射剤である。2024年8月に米国で希少小児疾患指定を受けた。2024年10月にグローバルP I/II 試験を開始した。
ATSN-101	GUCY2D遺伝子変異型レーバー先天性黒内障に対する遺伝子治療剤であり、アトセナ・セラピューティクス社（米国）と2024年11月に米国における商業化、および日本における開発・商業化に関する独占的ライセンス契約を締結した。同社が米国P I/II 試験を実施中である。
RGX-111	ムコ多糖症I型に対する遺伝子治療剤である。リジェネクスバイオ社（米国）と2025年1月に独占的ライセンス契約を締結し、米国における独占的販売権、および日本を含むアジアにおける独占的開発販売権を取得した。同社がグローバルP I/II 試験を実施中である。 2026年1月に同社がFDAより臨床試験の実施保留命令（クリニカル・ホールド）を受けた。
フェーズI	
NS-917 (radgocitabine)	DNAに取り込まれて殺細胞活性を示す作用メカニズムを持つ再発・難治性急性骨髓性白血病治療剤である。低用量持続静注により高い有効性を示し高齢者にも投与できる安全性が高い薬剤として期待される。2017年3月にデルタファーマ株式会社（徳島市）より導入し、2022年2月より国内においてP I 試験を実施中である。海外ではデルタファーマ株式会社がP III 試験を実施中である。
NS-025	泌尿器疾患を対象として、2023年1月よりP I 試験を実施中である。
NS-863	循環代謝系疾患を対象として、2023年8月よりP I 試験を実施中である。
NS-245	炎症性疾患を対象として、2025年12月よりP I 試験を実施中である。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月6日

日本新薬株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石井 尚志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 菱本 恵子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本新薬株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかつた。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行つた。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従つて、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータ及びH T M Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。